



日本プロセス株式会社 決算説明会

2012年5月期第2四半期累計

2012年1月11日

- 1) 2012年5月期 第2四半期連結決算について
- 2) 2012年5月期 通期業績見通しについて
- 3) 当社技術分野の応用/今後の注目分野

- 1) 2012年5月期 第2四半期連結決算について
- 2) 2012年5月期 通期業績見通しについて
- 3) 当社技術分野の応用/今後の注目分野

2012年5月期第2四半期 連結決算の概況

単位:百万円

	計画	計画 対比	実績	前年 対比	前年
売上高	2,100	△35 △ 1.7%	2,064	△90 △4.2%	2,154
営業利益	21	△35 —	△14	0 —	△15
経常利益	37	△29 △ 80.4%	7	2 52.8%	4
四半期純利益	12	△18 —	△6	7 —	△14

【対前年】

●売上高:

- ・ ITサービス、産業・公共システム、制御システムなど好調な分野があったものの、組込システムの急速な売上ダウンをカバーできず。

●営業利益:

- ・ 好調な分野に要員をシフトすることでアイドルを軽減し、前年並。

●経常利益:

- ・ 有価証券利息、保険解約返戻金などで微増益。

●四半期純利益:

- ・ 資産除去債務会計基準の適用による影響減。

【対計画】

●売上高：

- ・ITサービス、制御システム、交通システムで計画を上回るも、顧客の事業再編の影響やプロジェクト大規模化による検収の期ズレなどでやや未達。

●営業利益：

- ・好調分野に要員をシフトするも、組込システムのアイドルの影響が大きく未達。

●経常利益：

- ・営業利益減により未達。

●四半期純利益：

- ・営業利益減により未達。

【トピックス】

●需要に合わせた人材の配置

好調なITサービス、制御システム、交通システムに
人材を集中。

●工事進行基準の適用

第2四半期進行中プロジェクトの売上122百万円。
(前年同期比87百万円増)

●新入社員の採用状況

今期＝35名、来期＝37名(内定)

●制御システム

- ・火力発電所向けは、国内・海外とも堅調。
- ・自動車向けは、環境対応車等の開発は堅調なもの、タイ洪水によりカーナビの研究開発が凍結。

●交通システム

- ・新幹線、東京圏の受注は堅調。
- ・東京圏の試験フェーズで作業遅れあり、若干収益悪化。

●特定情報システム

- ・衛星画像の地上システムや画像解析等の受注が大幅減。
- ・大規模プロジェクトに集約、検収は長期化。

●組込システム

- ・スマートフォン開発に軸足を移すものの、開発規模が不足。
- ・LTE開発の中断のため、アイドルが発生。

●産業・公共システム

- ・鉄道会社向け業務支援と駅自動改札開発で業務範囲を拡大、その他の受注は横ばい。
- ・昨年度の不調からの回復。

●ITサービス

- ・検証業務は顧客企業の内製化がとまり、緩やかに回復。
- ・構築業務は案件増加、運用/保守業務は横ばい。

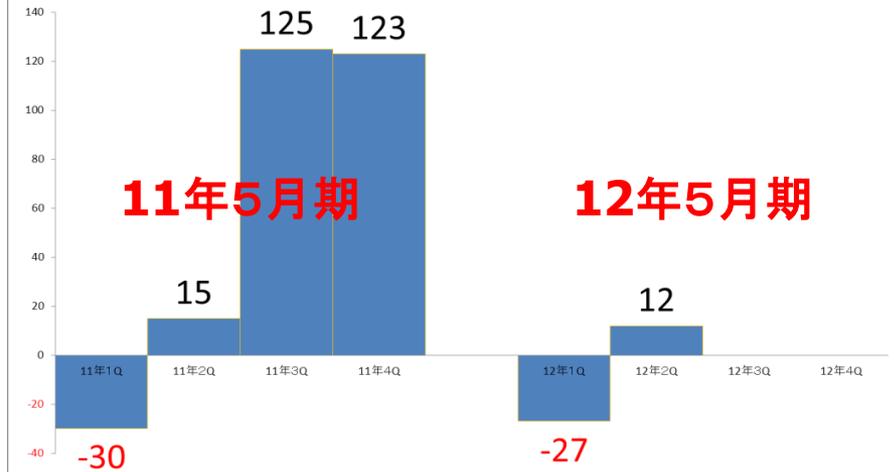
連結決算の概況(四半期推移)

単位:百万円

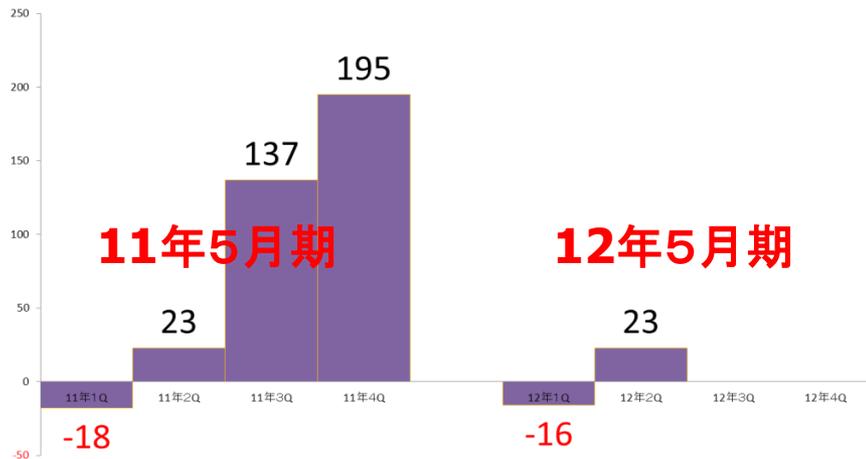
売上



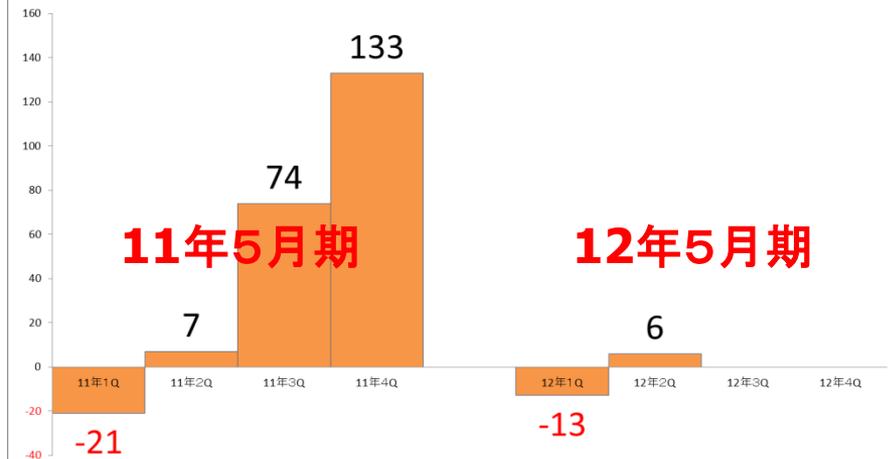
営業利益



経常利益



純利益



2012年5月期第2四半期 セグメント別売上実績

単位:百万円

セグメント	11年5月期 第2四半期	12年5月期 第2四半期	増 減 (増減率)
制 御 シ ス テ ム	458 (21.2%)	511 (24.8%)	52 (11.5%)
交 通 シ ス テ ム	332 (15.3%)	317 (15.4%)	△15 (△4.6%)
特 定 情 報 シ ス テ ム	257 (11.9%)	153 (7.4%)	△104 (△40.4%)
組 込 シ ス テ ム	552 (25.5%)	329 (16.0%)	△223 (△40.4%)
産 業 ・ 公 共 シ ス テ ム	213 (9.8%)	272 (13.2%)	58 (27.7%)
I T サ ー ビ ス	354 (16.3%)	479 (23.2%)	125 (35.4%)
合 計	2,169	2,064	(セグメント間相殺なし)

財務指標(その他)

	11年5月期 第2四半期	12年5月期 第2四半期
純資産額	7,975百万円	8,013百万円
1株当たり純資産	1,438.24円	1,445.18円
1株当たり当期純利益	△2.54円	△1.18
自己資本比率	93.3%	93.4%
自己株式	200,092株	200,092株
従業員数	532人	528人

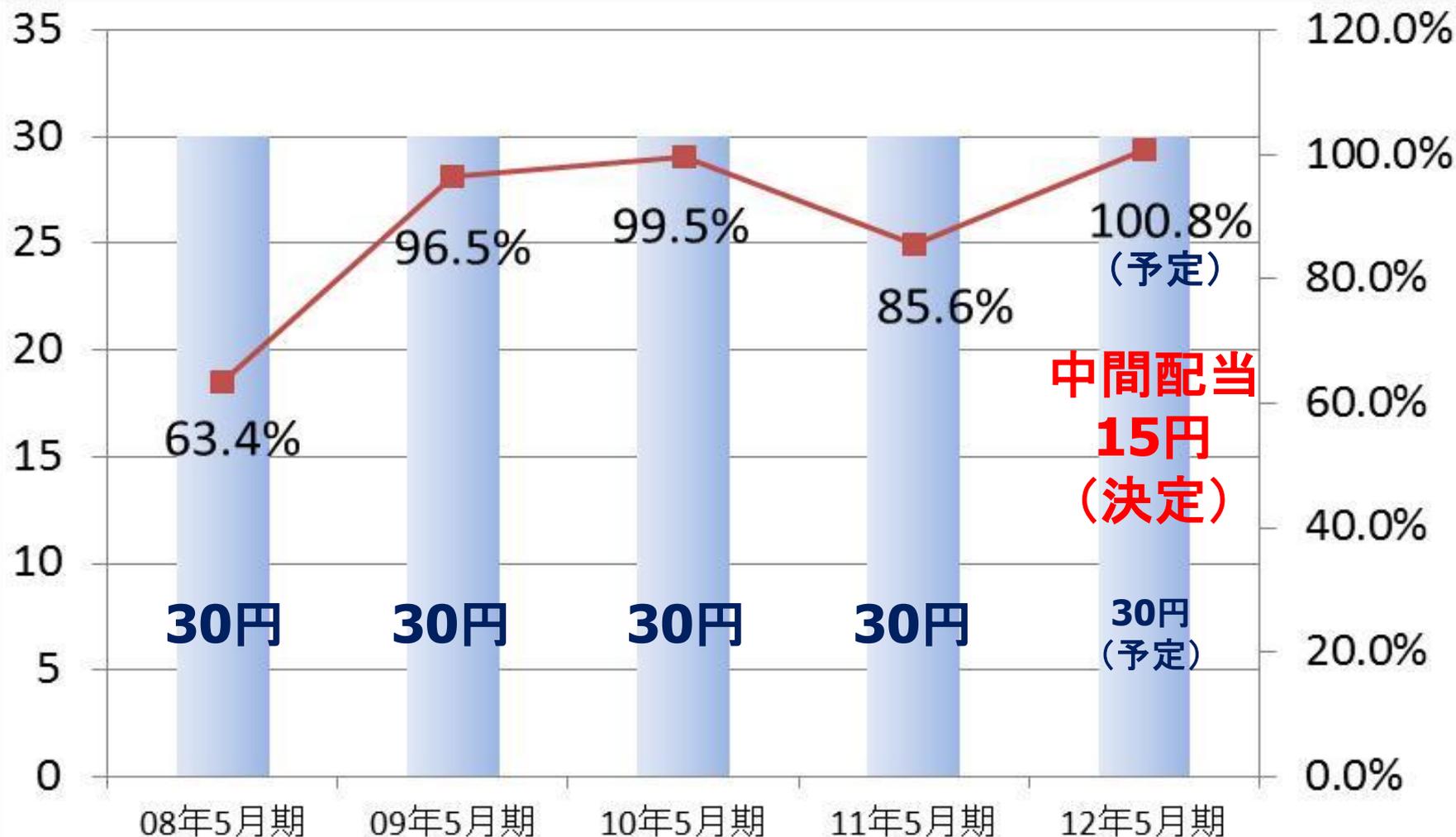
連結キャッシュ・フロー

単位:百万円

区 分	11年5月期 第2四半期	12年5月期 第2四半期
営業活動による キャッシュ・フロー	△187	△125
投資活動による キャッシュ・フロー	149	△520
財務活動による キャッシュ・フロー	△82	△83
現金及び現金同等物の 増減額	△120	△728
現金及び現金同等物の 期首残高	1,510	2,004
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,390	1,276

株主配当の推移

株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策として位置付け、
安定的な配当の継続と配当性向50%以上を目標として実施してまいります。



- 1) 2012年5月期 第2四半期連結決算について
- 2) 2012年5月期 通期業績見通しについて**
- 3) 当社技術分野の応用/今後の注目分野

●組込システム分野のマーケットが激変

- ・スマートフォン拡大により、フィーチャーフォン壊滅。
- ・デジタルTV、カーナビがコモディティ化。
- ・Android環境では、アプリケーション、コンテンツ関連の開発が多く、得意領域であるミドル層の開発案件は少ない。

●主要取引先のグローバル戦略加速

- ・火力発電所関連は、コスト低減が課題。
- ・新幹線運行管理関連は、台湾の成功を武器に。
- ・原子力発電関連は、政府の対応もカギに。

制御システム

- 火力発電向けの受注は、堅調継続
 - ・新興国輸出のためのコスト低減要求に対して、プラットフォームの標準化やオフショア開発を提案。
- 自動車向けの案件は増加見込み
 - ・但しカーナビ案件はしばらく縮小。
 - ・EV/PHV、環境対応車関連は堅調。

交通システム

- 安定した受注継続
 - ・東京圏の試験遅れは収束、収益改善見込み。
 - ・海外新幹線の受注に向けて、顧客支援を推進。

特定情報システム

- 大規模プロジェクトの遂行
 - ・検収が長期化の傾向のため、部分検収を提案。
 - ・2～3年スパンでその他の案件が見えているため、受注に尽力。

組込システム

- スマートフォン関連は徐々に受注を増加
- デジタル複合機は横ばい
- 新たな成長分野に注力
 - ・当社の強みを活かすSSDファームウェア、SoCなどより下位層へ。

産業・公共システム

- 情報化投資は慎重な流れが継続
 - ・ 新幹線延伸の一段落により、鉄道会社向け業務支援は緩やかに縮退。
 - ・ その他業務は横ばい。
 - ・ 新規顧客/新規分野の開拓に注力。

ITサービス

- 検証サービスの横展開
 - ・ 検証一括サービスで顧客の利便性向上を訴求し、新規顧客開拓に注力。
- 構築、運用/保守の案件上向き
 - ・ クラウドの進展などにより構築案件の引合が増加。

2012年5月期 通期業績見通し

単位:百万円

	11年5月期 実績	12年5月期 見通し	増減額 (増減率)
売上高	4,883	5,000	116 (2.4%)
営業利益 (営業利益率)	233 (4.8%)	260 (5.2%)	26 (11.4%)
経常利益 (経常利益率)	337 (6.9%)	300 (6.0%)	△37 (△11.2%)
当期純利益 (当期純利益率)	194 (4.0%)	165 (3.3%)	△29 (△15.1%)

●2011年12月27日に第2四半期業績予想の修正を発表しました。

通期の業績予想につきましては、平成23年7月7日公表の平成24年5月期の連結業績予想から変更はありません。

- 1) 2012年5月期 第2四半期連結決算について
- 2) 2012年5月期 通期業績見通しについて
- 3) 当社技術分野の応用/今後の注目分野**

当社技術分野の応用

新しい街づくりとしてのスマートコミュニティのイメージ

コントロールセンター

- 地域の情報・エネルギー・交通を最適に管理するコントロールセンター
- ・ 企業・自治体対住民、住民対住民の様々なサービスを管理・提供する拠点
 - ・ 変動の多い自然エネルギーを地域内で有効活用するため、各家庭やオフィスで余った電力を地域内で有効利用
 - ・ 電気バスや電気自動車の位置情報と充電状態を管理することで、交通管理とエネルギー管理を一体化

ITサービス

発電

電力系統制御

ビル管理

バッテリー

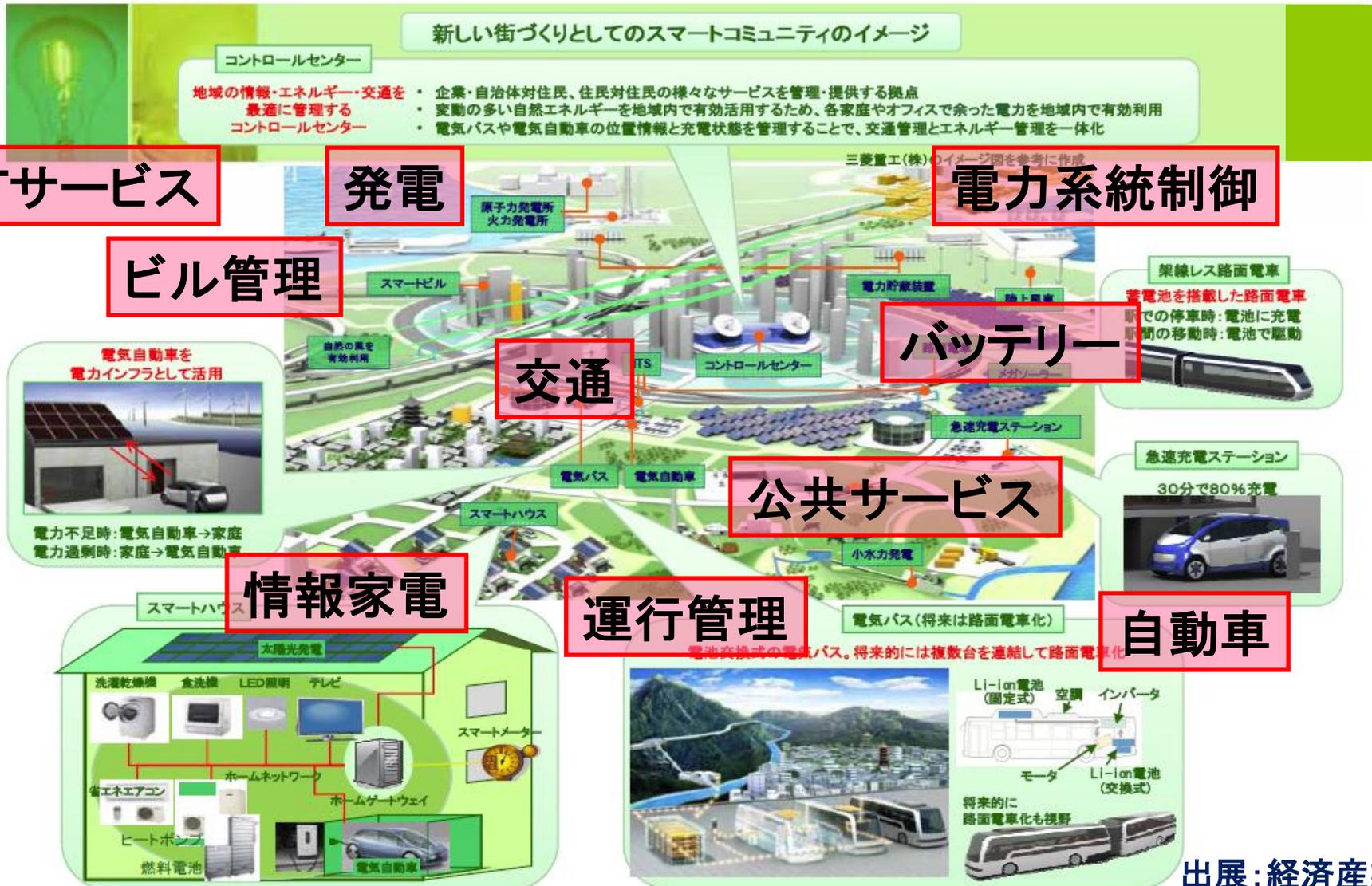
交通

公共サービス

情報家電

運行管理

自動車



電気自動車を電力インフラとして活用



電力不足時: 電気自動車 → 家庭
電力過剰時: 家庭 → 電気自動車

架線レス路面電車

蓄電池を搭載した路面電車
停車時の停車時: 電池に充電
移動時の移動時: 電池で駆動



急速充電ステーション

30分で80%充電



電池交換式の電気バス。将来的には複数台を連結して路面電車化



将来的に路面電車化も視野



出展: 経済産業省

トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスの展開により、
企業価値向上を目指すとともに、制御系/組込系/基盤系分野
のリーディングカンパニーを目指します。

免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。

これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

お問い合わせ

経営企画部長 米島英紀

keikibu@jpd.co.jp